

平成28年度予算特別委員会

水道事業予算案説明資料

1	平成28年度当初予算編成の基本姿勢	P 1
2	平成28年度の主要な建設改良事業等について	P 1
3	収益的収入及び支出（第3条）について	P 2
	（1）収益的収入及び支出の内訳について	P 2
4	資本的収入及び支出（第4条）について	P 3
	（1）資本的収入及び支出の内訳について	P 3
	（2）資本的収支における不足額の補てんについて	P 3
5	参考資料	P 4
	（1）年間総配水量及び年間総有収水量等について	P 4
	（2）収益的収入（款・項・目）について	P 5
	（3）収益的支出（款・項・目）について	P 6
	（4）資本的収入（款・項・目）について	P 7
	（5）資本的支出（款・項・目）について	P 7
	（6）経営分析について	P 8

1 平成28年度当初予算編成の基本姿勢

- (1) 水道事業収入の大部分を占める給水収益の減少傾向を踏まえ、経費の節減に努めます。
- (2) 水道施設の耐震化及び更新事業を重点的な主要施策とします。
- (3) 別府市水道事業の認可に当たって、第8期拡張別府市水道事業基本計画を策定し、将来にわたる、安全で安心できる水の安定供給体制の更なる確立に努めます。

2 平成28年度の主要な建設改良事業等について

安全で安心できる水の安定供給に向けた取り組み

(1) 施設拡張改良事業 (うち、耐震化事業)	予算額 181,803千円 予算額 94,700千円)
(2) 配水管整備事業 (うち、耐震化事業)	予算額 256,800千円 予算額 254,000千円)
(3) 朝見浄水場既存施設更新事業 (うち、耐震化事業)	予算額 174,001千円 予算額 0千円)
(4) 基幹施設耐震補強事業 (うち、耐震化事業)	予算額 44,501千円 予算額 44,500千円)
(5) 鉛管対策給水管連絡替事業	予算額 50,000千円
合計 (うち、耐震化事業)	予算額 707,105千円 予算額 393,200千円)

上記予算額は委託料と工事請負費の合計金額

- (6) その他
- ・ 災害用備蓄品として、非常用飲料水袋の購入 予算額 595千円
 - ・ 耐震性貯水槽緊急遮断弁作動確認業務 予算額 1,500千円
 - ・ 第8期拡張別府市水道事業基本計画策定等業務 予算額 16,777千円

3 収益的収入及び支出（第3条）について

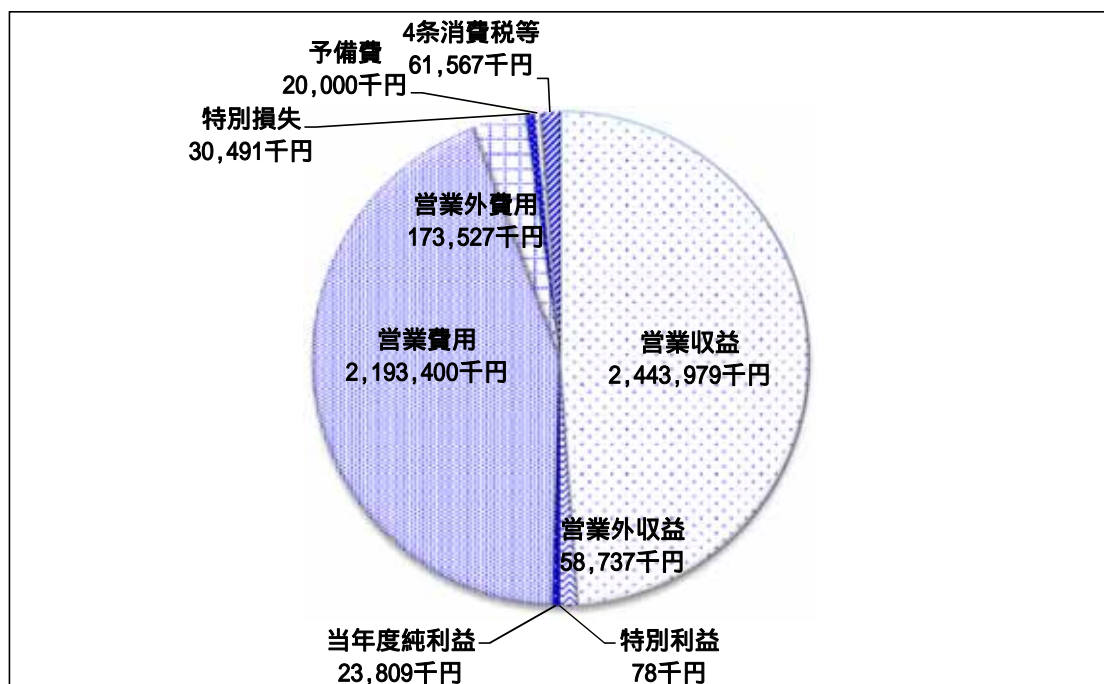
（1）収益的収入及び支出の内訳について

（単位：千円、%、税込、簡水含む）

区分	平成28年度 当初予算額	平成27年度 決算見込額	平成27年度 当初予算額	対平成27年度当初予算比較			
				平成28年度当初予算		平成27年度決算見込	
				増減額	増減率	増減額	増減率
営業収益	2,443,979	2,473,120	2,467,530	23,551	0.95	5,590	0.23
営業外収益	58,737	57,568	57,568	1,169	2.03	0	0.00
特別利益	78	1,136	100	22	22.00	1,036	1,036.00
収入計	2,502,794	2,531,824	2,525,198	22,404	0.89	6,626	0.26
営業費用	2,193,400	2,205,392	2,185,566	7,834	0.36	19,826	0.91
営業外費用	173,527	208,232	192,780	19,253	9.99	15,452	8.02
特別損失	30,491	26,382	26,382	4,109	15.58	0	0.00
予備費	20,000	20,000	20,000	0	0.00	0	0.00
支出計	2,417,418	2,460,006	2,424,728	7,310	0.30	35,278	1.45
4条消費税等	61,567	44,476	56,088	5,479	9.77	11,612	20.70
純利益	23,809	27,342	44,382	20,573	46.35	17,040	38.39
- -							

4条消費税等...資本的収支に係る仮払消費税及び地方消費税相当額

【図1】平成28年度収益的収入及び支出について



4 資本的収入及び支出（第4条）について

（1）資本的収入及び支出の内訳について

（単位：千円、%、税込）

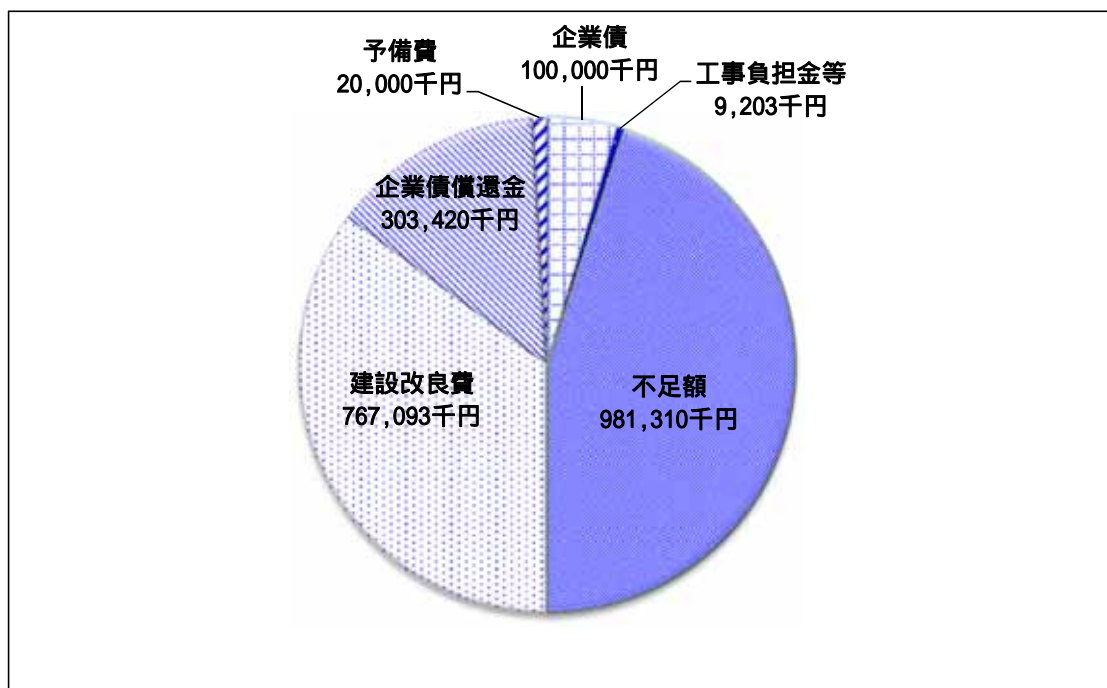
区分	平成28年度 当初予算額	平成27年度 決算見込額	平成27年度 当初予算額	対平成27年度当初予算比較			
				平成28年度当初予算		平成27年度決算見込	
				増減額	増減率	増減額	増減率
企業債	100,000	100,000	100,000	0	0.00	0	0.00
工事負担金等	9,203	5,583	4,423	4,780	108.07	1,160	26.23
収入計	109,203	105,583	104,423	4,780	4.58	1,160	1.11
建設改良費	767,093	776,984	810,557	43,464	5.36	33,573	4.14
企業債償還金	303,420	340,215	340,215	36,795	10.82	0	0.00
予備費	20,000	20,000	20,000	0	0.00	0	0.00
支出計	1,090,513	1,137,199	1,170,772	80,259	6.86	33,573	2.87
差引不足額	981,310	1,031,616	1,066,349	85,039	7.97	34,733	3.26
-							

平成27年度予算中翌年度繰越予定分は、平成28年度予算には加味しておりません。

（2）資本的収支における不足額の補てんについて

資本的収支における不足額 981,310 千円については、過年度分損益勘定留保資金 856,825 千円、当年度分損益勘定留保資金 62,918 千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 61,567 千円で補てんする予定であります。

【図2】平成28年度資本的収入及び支出について



5 参考資料

(1) 年間総配水量及び年間総有収水量等について

給水戸数

(単位：戸)

区分	平成28年度 当初予算	平成27年度 決算見込	平成27年度 当初予算	対平成27年度当初予算比較	
				平成28年度当初予算	平成27年度決算見込
				増 減	増 減
水道事業	63,399	63,911	63,911	512	0
簡易水道事業	59	60	60	1	0
計	63,458	63,971	63,971	513	0

年間総配水量

(単位：m³)

区分	平成28年度 当初予算	平成27年度 決算見込	平成27年度 当初予算	対平成27年度当初予算比較	
				平成28年度当初予算	平成27年度決算見込
				増 減	増 減
水道事業	15,544,000	15,963,000	15,963,000	419,000	0
簡易水道事業	12,700	12,513	12,513	187	0
計	15,556,700	15,975,513	15,975,513	418,813	0

1日平均配水量

(単位：m³)

区分	平成28年度 当初予算	平成27年度 決算見込	平成27年度 当初予算	対平成27年度当初予算比較	
				平成28年度当初予算	平成27年度決算見込
				増 減	増 減
水道事業	42,586	43,615	43,615	1,029	0
簡易水道事業	35	34	34	1	0
計	42,621	43,649	43,649	1,028	0

年間総有収水量及び有収率

(単位：m³、%、P)

区分	平成28年度 当初予算	平成27年度 決算見込	平成27年度 当初予算	対平成27年度当初予算比較	
				平成28年度当初予算	平成27年度決算見込
				増 減	増 減
水道事業	13,635,299	13,814,377	13,814,377	179,078	0
簡易水道事業	10,628	10,616	10,616	12	0
計	13,645,927	13,824,993	13,824,993	179,066	0
有収率	87.72	86.54	86.54	1.18	0.00

(2) 収益的収入(款・項・目)について

(単位:千円、税込)

款 項	目	平成28年度 当初予算額	平成27年度 決算見込額	平成27年度 当初予算額	対平成27年度当初予算比較	
					平成28年度当初予算	平成27年度決算見込
					増減額	増減額
1	水道事業収益	2,500,376	2,530,103	2,523,477	23,101	6,626
	1 営業収益	2,442,298	2,471,399	2,465,809	23,511	5,590
	1 給水収益	2,357,048	2,388,429	2,388,429	31,381	0
	3 その他の営業収益	85,250	82,970	77,380	7,870	5,590
	2 営業外収益	58,000	57,568	57,568	432	0
	1 受取利息及び配当金	1,363	1,681	1,681	318	0
	4 長期前受金戻入	36,606	37,525	37,525	919	0
	5 雑収益	20,031	18,362	18,362	1,669	0
	3 特別利益	78	1,136	100	22	1,036
	1 固定資産売却益	1	1	1	0	0
	2 過年度損益修正益	76	98	98	22	0
	3 その他特別利益	1	1,037	1	0	1,036
2	簡易水道事業収益	2,418	1,721	1,721	697	0
	1 営業収益	1,681	1,721	1,721	40	0
	1 給水収益	1,679	1,719	1,719	40	0
	3 その他の営業収益	2	2	2	0	0
	2 営業外収益	737	0	0	737	0
	4 長期前受金戻入	737	0	0	737	0
	合 計	2,502,794	2,531,824	2,525,198	22,404	6,626

(3) 収益的支出(款・項・目)について

(単位:千円、税込)

款 項	目	平成28年度 当初予算額	平成27年度 決算見込額	平成27年度 当初予算額	対平成27年度当初予算比較	
					平成28年度当初予算	平成27年度決算見込
					増減額	増減額
1	水道事業費	2,400,725	2,443,573	2,408,295	7,570	35,278
	1 営業費用	2,176,707	2,188,959	2,169,133	7,574	19,826
	1 原水費	88,443	146,127	72,786	15,657	73,341
	2 浄水費	368,391	349,579	375,191	6,800	25,612
	3 配水費	117,035	115,150	115,508	1,527	358
	4 給水費	332,537	326,445	331,158	1,379	4,713
	6 業務費	173,128	183,677	191,694	18,566	8,017
	7 総係費	279,136	261,777	276,320	2,816	14,543
	8 減価償却費	783,798	767,807	792,929	9,131	25,122
	9 資産減耗費	34,238	38,396	13,546	20,692	24,850
	10 その他営業費用	1	1	1	0	0
	2 営業外費用	173,527	208,232	192,780	19,253	15,452
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	107,800	118,726	118,726	10,926	0
	2 雑支出	12,753	11,384	11,384	1,369	0
	3 消費税及び地方消費税	52,974	78,122	62,670	9,696	15,452
	3 特別損失	30,491	26,382	26,382	4,109	0
	1 固定資産売却損	100	50	50	50	0
	4 過年度損益修正損	30,390	26,331	26,331	4,059	0
	5 その他特別損失	1	1	1	0	0
	4 予備費	20,000	20,000	20,000	0	0
	1 予備費	20,000	20,000	20,000	0	0
2	簡易水道事業費	16,693	16,433	16,433	260	0
	1 営業費用	16,693	16,433	16,433	260	0
	1 原水及び浄水費	830	831	831	1	0
	2 配水及び給水費	400	400	400	0	0
	3 総係費	8,870	8,618	8,618	252	0
	4 減価償却費	6,592	6,583	6,583	9	0
	5 資産減耗費	1	1	1	0	0
	合 計	2,417,418	2,460,006	2,424,728	7,310	35,278

(4) 資本的収入(款・項・目)について

(単位:千円、税込)

款 項	目	平成28年度 当初予算額	平成27年度 決算見込額	平成27年度 当初予算額	対平成27年度当初予算比較	
					平成28年度当初予算	平成27年度決算見込
					増減額	増減額
1	資本的収入	109,203	105,583	104,423	4,780	1,160
	1 企業債	100,000	100,000	100,000	0	0
	1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	100,000	100,000	100,000	0	0
	2 国県補助金	1	1	1	0	0
	1 国県補助金	1	1	1	0	0
	3 工事負担金	9,200	5,580	4,420	4,780	1,160
	1 工事負担金	9,200	5,580	4,420	4,780	1,160
	4 固定資産売却代金	1	1	1	0	0
	1 固定資産売却代金	1	1	1	0	0
	9 その他資本的収入	1	1	1	0	0
	1 その他資本的収入	1	1	1	0	0
	合 計	109,203	105,583	104,423	4,780	1,160

(5) 資本的支出(款・項・目)について

(単位:千円、税込)

款 項	目	平成28年度 当初予算額	平成27年度 決算見込額	平成27年度 当初予算額	対平成27年度当初予算比較	
					平成28年度当初予算	平成27年度決算見込
					増減額	増減額
1	資本的支出	1,090,513	1,137,199	1,170,772	80,259	33,573
	1 建設改良費	767,093	776,984	810,557	43,464	33,573
	1 施設拡張改良費	262,807	426,187	471,460	208,653	45,273
	2 営業設備費	28,981	38,750	51,365	22,384	12,615
	3 配水管整備事業費	256,801	263,793	259,748	2,947	4,045
	5 朝見浄水場既存施設 更新事業費	174,002	17,502	7,502	166,500	10,000
	6 基幹施設耐震補強事 業費	44,502	30,752	20,482	24,020	10,270
	3 企業債償還金	303,420	340,215	340,215	36,795	0
	1 建設改良費等の財源に充 てるための企業債償還金	303,420	340,215	340,215	36,795	0
	6 予備費	20,000	20,000	20,000	0	0
	1 予備費	20,000	20,000	20,000	0	0
	合 計	1,090,513	1,137,199	1,170,772	80,259	33,573

(6) 経営分析について

(単位：%)

No	項目	説明	公 式	平成28年度 当初予算	平成27年度 決算見込	平成27年度 当初予算
1	自己資本構成比率	比率が大きいほど経営の安定性が高い。	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	71.81	70.55	70.69
2	固定比率	設備投資がどれだけ自己資本で賄われているかをみる。 比率は低いほど良い。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	128.06	128.74	131.60
3	固定資産対長期資本比率	固定資産が企業債等の長期資産で賄われる比率を示す。 100%以下であるべき。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	95.20	94.20	96.41
4	流動比率	短期債務に対するの支払能力をみる。 比率は高いほど良い。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	236.31	256.58	198.73
5	当座比率	当座資産と流動負債との対比。 企業の支払能力をみる。	$\frac{\text{現金及び預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	234.62	254.99	197.10
6	総収支比率	総収益と総費用との割合で企業活動の能率を示す。 100%以上を維持すべきである。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.04	101.18	101.93
7	経常収支比率	比率は100%以上で大きいほど良い。	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	103.13	103.04	103.87
8	営業収支比率	比率は100%以上で大きいほど良い。	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	106.22	106.61	107.53
9	固定資産構成比率	比率が過大になると固定費の増大、現金の固定化を生じる。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	91.96	90.83	93.03
10	固定負債構成比率	企業の財産構成の適正化をみる。 比率は小さいほど良い。	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	24.79	25.87	25.80

上記6.7.8の経営分析につきましては、消費税及び地方消費税相当額を控除して算出しております。